

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

愛媛県内子町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	2億6156万円
うち令和7年度 交付決定額	2億4456万円 (94%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	1700万円 (6%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆内子町みんなの暮らし応援券給付事業 事業費：2億2,536万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた全町民に対し、町内登録店舗で使用できる商品券を一人あたり1万5千円配布し、町民の家計を支援するとともに、地域経済の一層の振興を図る。

◆内子町特定教育・保育施設副食費支援補助事業 事業費：55万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等価格の高騰の影響を受けた町内の特定教育・保育施設に対し、補助金を交付することにより、満3歳以上教育・保育給付認定子どもに係る保護者が施設に支払うべき食事の提供（副食の提供に限る。）に要する費用への転嫁をすることなく、給食の質の確保と食材購入経費の負担軽減を図る。対象4施設（子ども一人当たり基準月額400円×対象者数）

◆省エネ家電製品買い換え促進事業 事業費：450万円

家電製品のうち特に消費電力が大きいエアコン、冷蔵庫について、省エネ性能の優れた製品の買い換えを促進することで、物価高騰による家庭の経済的負担の軽減と脱炭素化の推進を図る。購入費（税抜）の1/2補助（町内店舗：上限40千円×50件＝2,000千円、町外店舗 上限20千円×100件＝2,000千円）※省エネラベル3つ星以上の製品が対象

事業者支援

◆内子町物価高騰対策がんばる事業者応援事業 事業費：3,000万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている町内事業者に対し、事業の継続及び経営基盤の強化を図るため、生産性の向上、デジタル化推進、人材育成・人材確保、労働環境改善及び利用環境改善に資する取組を支援する。補助率2分の1（補助上限：200千円、補助下限100千円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定